

池田市

まち・ひと・しごと 創生人口ビジョン

令和7年3月 改定



目次

1. 池田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンについて	1
2. 日本の人口の現状	2
3. 人口の現状分析	3
4. 将来人口の推計	14
5. めざすべき将来の方向	16

1 池田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンについて

1 はじめに

国は、少子高齢化や地方の人口減少の克服と地方創生を進め、活力ある日本社会を維持するため、2014年に「まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)」を制定しました。これに基づいて、人口の現状と将来の姿を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び施策の基本的方向や具体的な施策などを整理した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の方向性を明らかにするとともに取組を推進してきました。

さらに、2024年6月には「地方創生10年の取組と今後の推進方向」を取りまとめ、これまでの取組の成果と残された課題を総括した上で、同年10月に設置された「新しい地方経済・生活環境創生本部」において、東京圏一極集中をさらに進めるような政策を見直すとともに、地域の経済・社会やこれらを支える人材の力を最大限に引き出す政策、若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策、都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策それぞれの強化などに取り組む「地方創生2.0」を起動し、今後基本構想の策定などを検討していくこととしています。

地方においても、「まち・ひと・しごと創生法」の規定により、地方版の総合戦略を策定するよう努めるとともに、地域の実情に応じた取組を進めることが求められています。本市では、「池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、第1期(2015～2019年度)、第2期(2020～2024年度)の各戦略期間を通じて施策・取組を実行してきました。

そして、2025年度からも引き続き地方創生を推進していくため、第3期となる戦略の策定に向け、本市を取り巻く環境の変化を踏まえた分析を行い、人口の将来展望と取組の方向性を示す「池田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の改定を行います。

2 対象期間

池田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計期間である2025年から2050年の25年間としています。

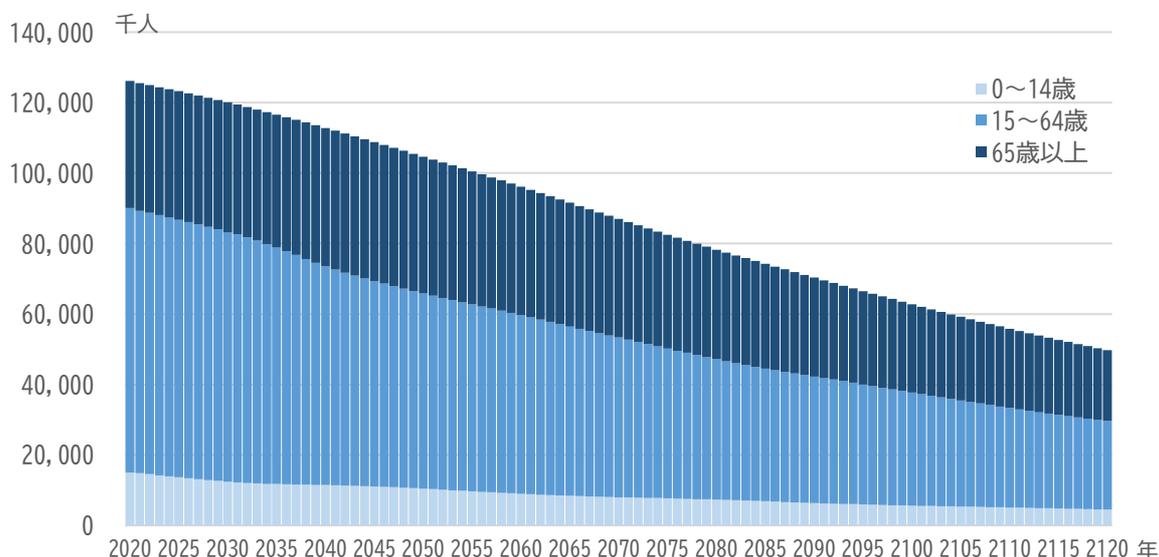
② 日本の人口の現状

日本の人口は、合計特殊出生率が1970年代後半以降に急速に低下しましたが、2つのベビーブームによる人口の塊により出生数が大きく低下しなかったこと、また、平均寿命の延伸によって死亡数の増加が抑制されたことにより、総人口は増加を続けてきました。しかし、この「人口貯金」と呼ばれるものが使い果たされ、2008年から、総人口が減少局面に入り、社人研の推計では、2040年代頃には、毎年80万人程度の減少スピードにまで加速すると見込まれています。

このまま推移すると、わずか75年後の2100年には6,300万人に半減すると推計され、2100年の日本は高齢化率が40%の「年老いた国」となると予測されます。

合計特殊出生率は2015年に1.45まで上昇した後、再び下降しはじめ、現在（2023年）は過去最低の1.20まで低下しています。年間出生数も、2016年に100万人の大台を割った後、一気に72万人（2023年）まで低下し、少子化の流れには全く歯止めがかかっていません。地方における人口減少の要因の一つとされている、若年男女が東京圏へ流入する「東京一極集中」の傾向も、依然として変わっていません。

■ 図 2-1 日本の将来推計人口(2023年推計：出生中位・死亡中位) 推計



出典：社人研「日本の地域別将来推計人口（2023年）」2070年以降は長期参考推計結果

3 人口の現状分析

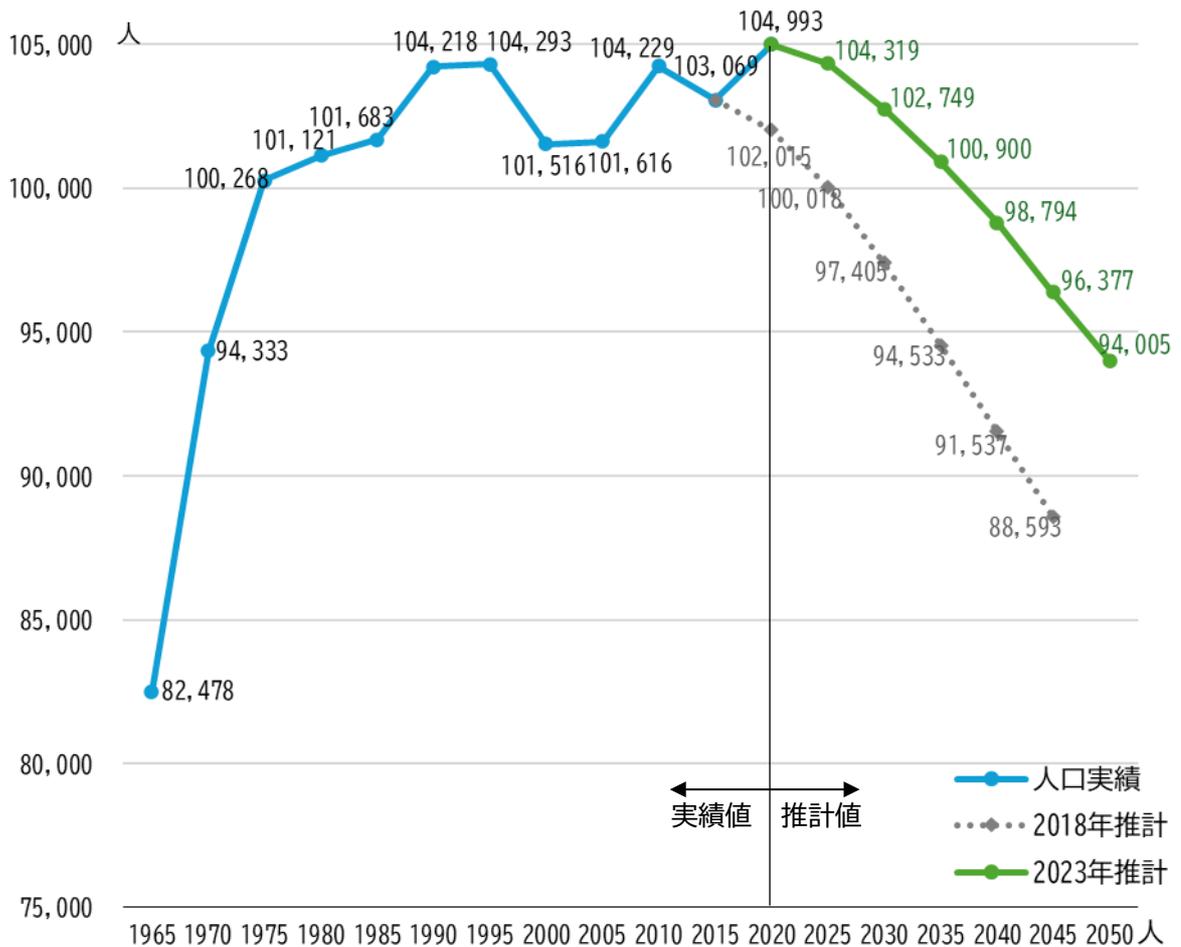
1 総人口

本市の総人口は、1975年に10万人を突破して以来、現在に至るまで10万人余りで推移し、2020年には104,993人で過去最高になりました。

しかし、2023年の社人研の推計では、2020年以降は減少期に入り、2050年には約94,000人まで減少すると見込まれ、中長期的には人口減少は避けられません。

なお、社人研の推計は実績値をもとに算出されており、2015年から2020年の5年間の人口増加が2023年の社人研の推計に反映され、2045年を比較すると2018年時点の推計よりも約7,800人の減少が抑制されています。

■ 図 3-1 総人口の推移と将来推計



出典：2020年までは「国勢調査」（総務省統計局）、2025年以降は「2023年時点社人研推計」を加工して作成。2018年推計は「2018年時点社人研推計」

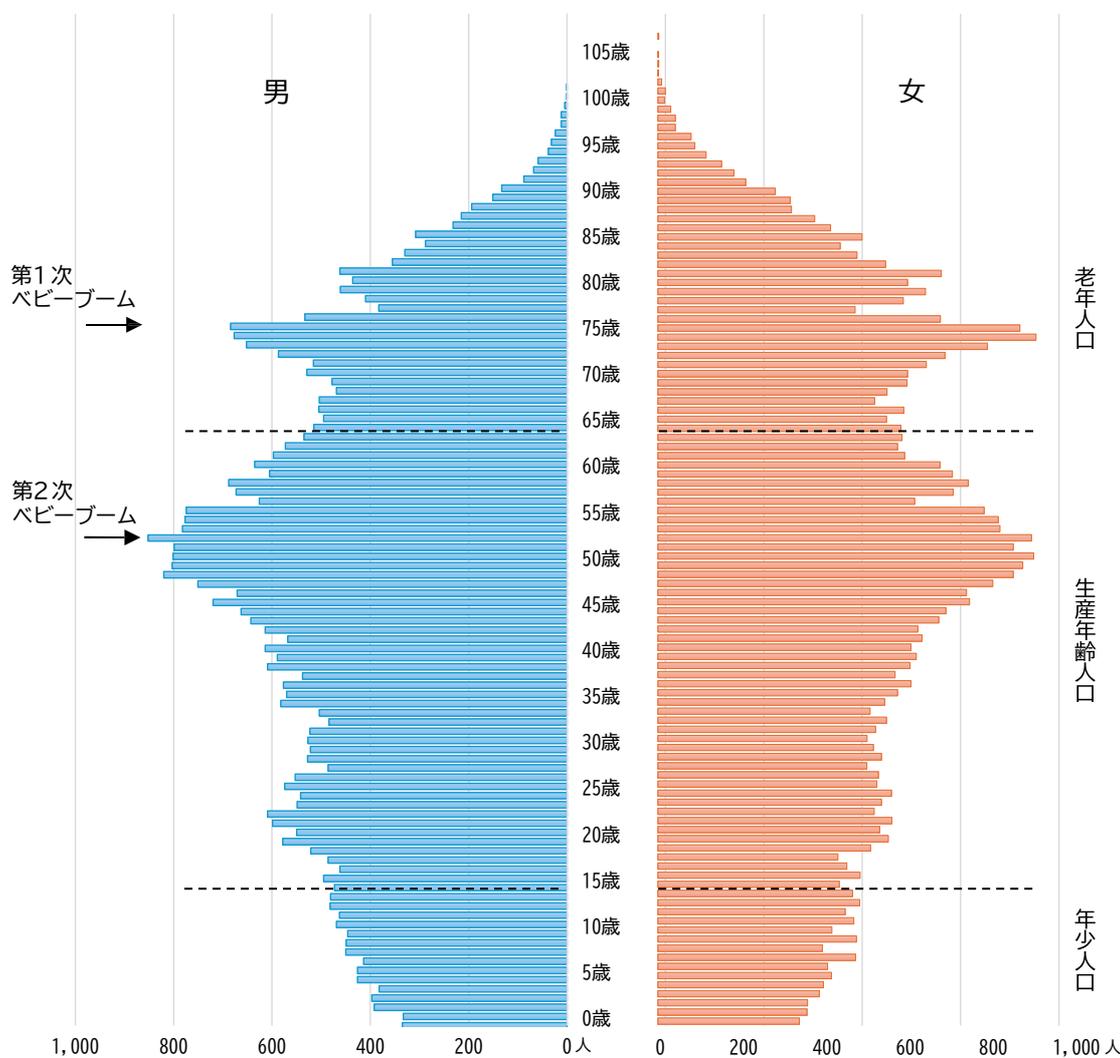
2 年齢別人口

本市の人口は、第1次と第2次のベビーブーム期のボリュームに加えて、18歳以降の大学進学や就職期の年代にも増加傾向がみられ、30代前半に向かって再度縮小しています。

18歳以下では、年齢が下がるにつれて減少傾向がみられ、5歳以下では減少幅が大きくなっています。

少子化の一方で平均寿命は延伸していることから、今後は高齢化率が加速度的に大きくなると推察されます。

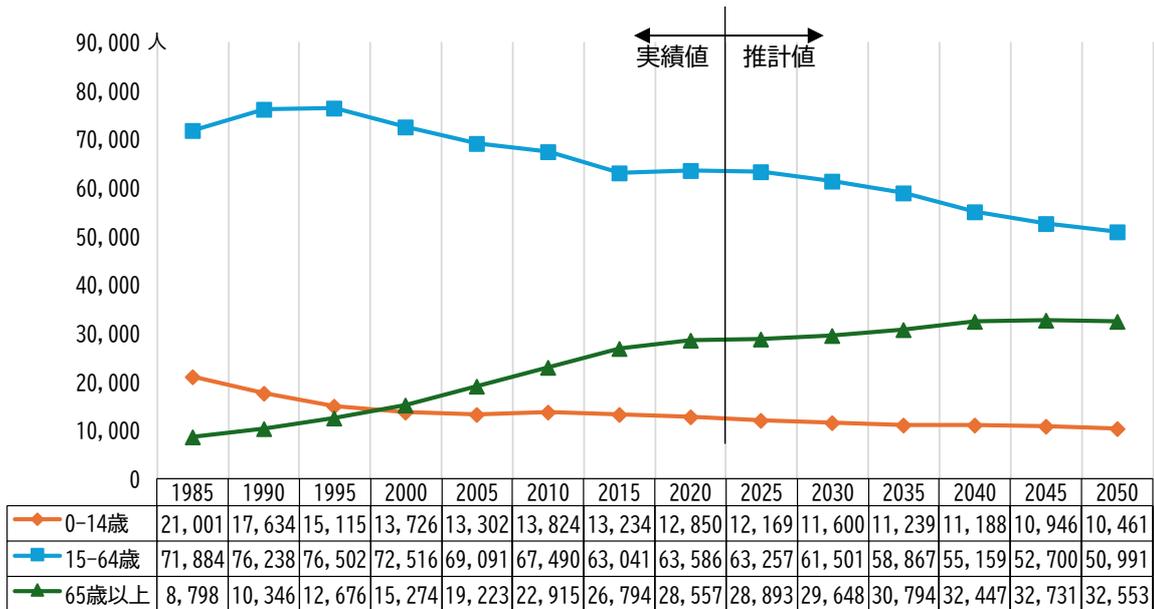
■ 図 3-2 人口ピラミッド



出典：池田市住民基本台帳を基に作成（2024年3月31日時点）。

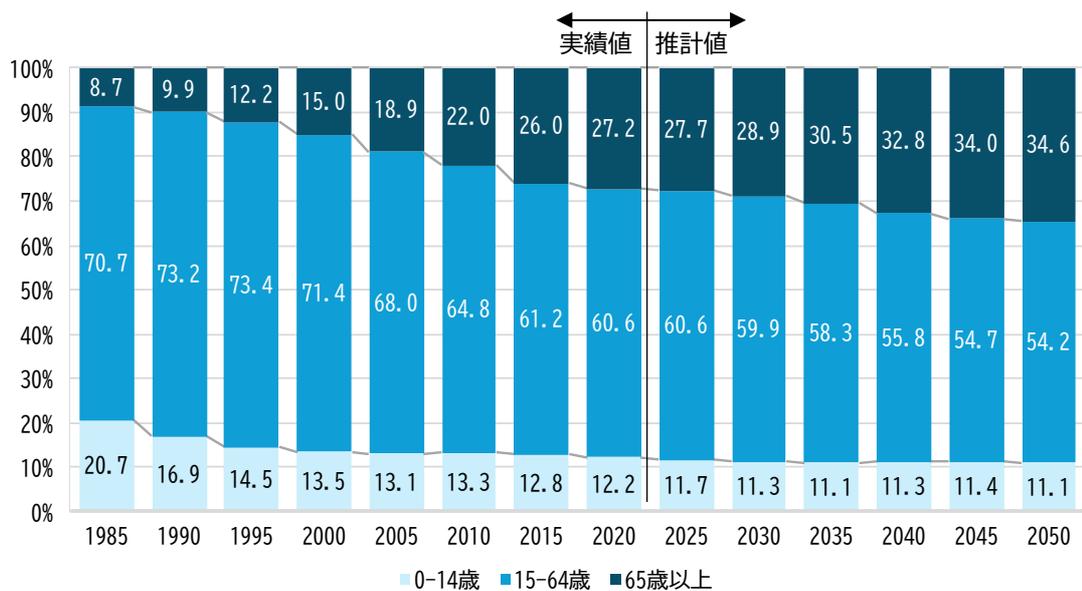
2020年と2050年を比較すると、老年人口（65歳以上）は約1割増加し34.6%に、生産年齢人口（15～64歳）は約2割減少し54.2%に、そして年少人口（0～14歳）は約2割減少し11.1%になると見込まれています。

■ 図 3-3 年齢3区分別人口の推移と将来推計



出典：2020年までは「国勢調査」（総務省統計局）、2025年以降は「2023年時点社人研推計を加工して作成。」

■ 図 3-4 年齢3区分別人口構成の推移と将来推計



出典：2020年までは「国勢調査」（総務省統計局）、2025年以降は「2023年時点社人研推計」を加工して作成。
※端数処理の関係上、グラフ中の数値の合計が100.0%とならない場合がある。

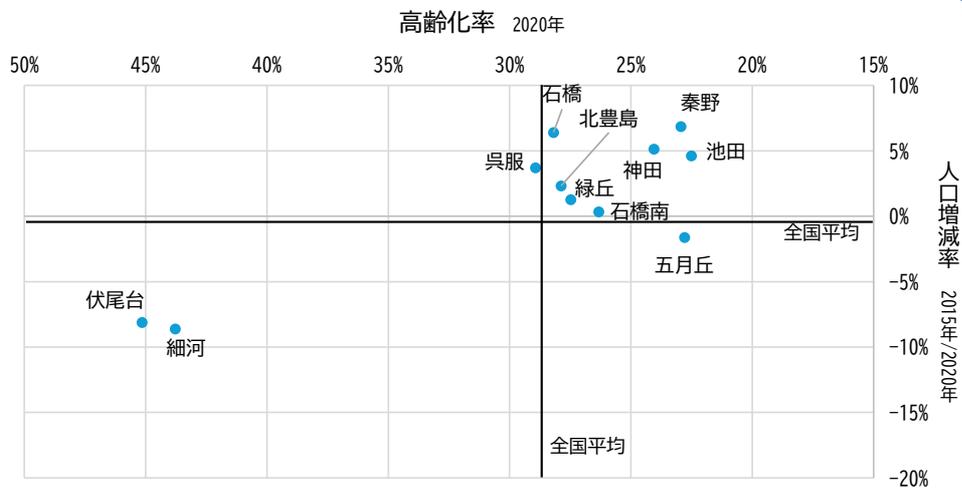
3 地域別人口

人口の推移や高齢化の状況は、地域により異なっています。2015年と2020年の比較では、細河、伏尾台、五月丘を除く地域で人口が増加していますが、2020年と2050年の推計値の比較においては、全地域で人口が減少することとなります。

また、高齢化率については、2020年と2050年のどちらも、細河、伏尾台を除く地域は、全国平均より低くなる見込みです。

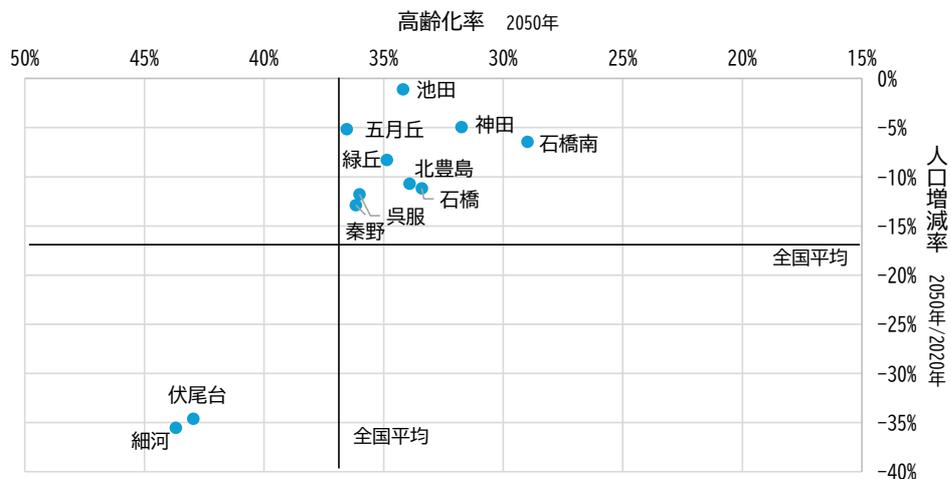


■ 図 3-5 地域別の人口増減率（2015年と2020年の比較）と高齢化率（2020年）



出典：「国勢調査」（総務省統計局）を加工して作成（2020年）。人口増減率は2015年と2020年を比較して算出。

■ 図 3-6 地域別の人口増減率（2020年と2050年の比較）と高齢化率（2050年）



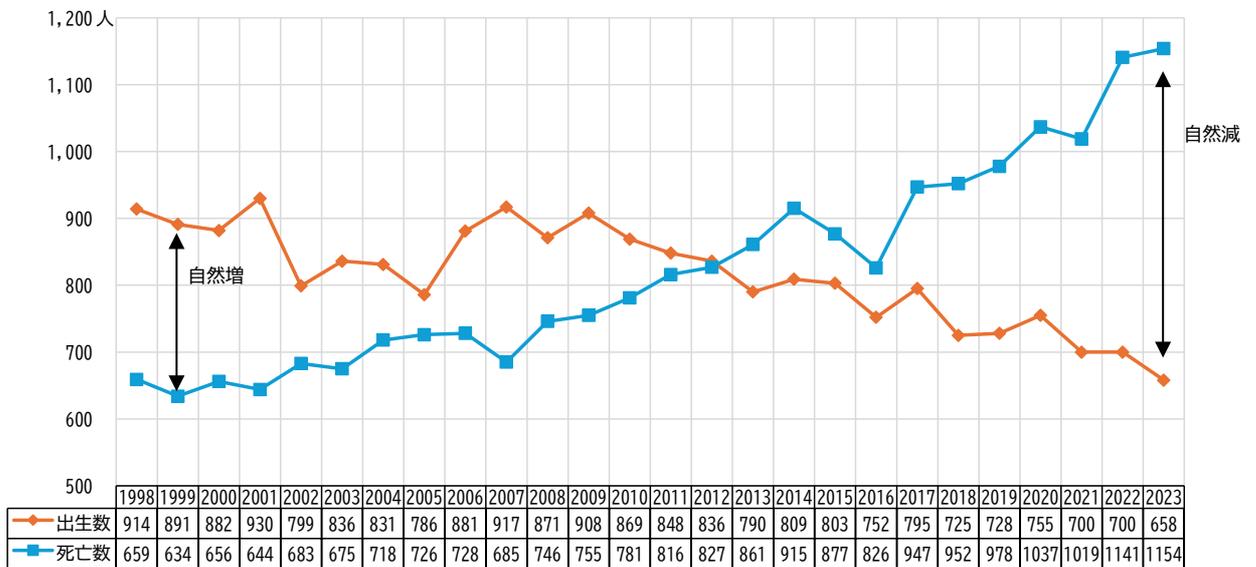
出典：「国勢調査」（総務省統計局）（2020年）を基に、2023年時点社人研推計の仮定等を用いた推計を行って作成。人口増減率は2020年と2050年を比較して算出。

4 自然動態

出生と死亡に伴う人口の動きである自然動態は、出生数の減少、死亡数の増加により、2013年には自然増から自然減に転じました。自然減は拡大傾向にあり、2023年は出生数の減少とともに死亡数も増加したため、自然動態が約500人の減少となっています。

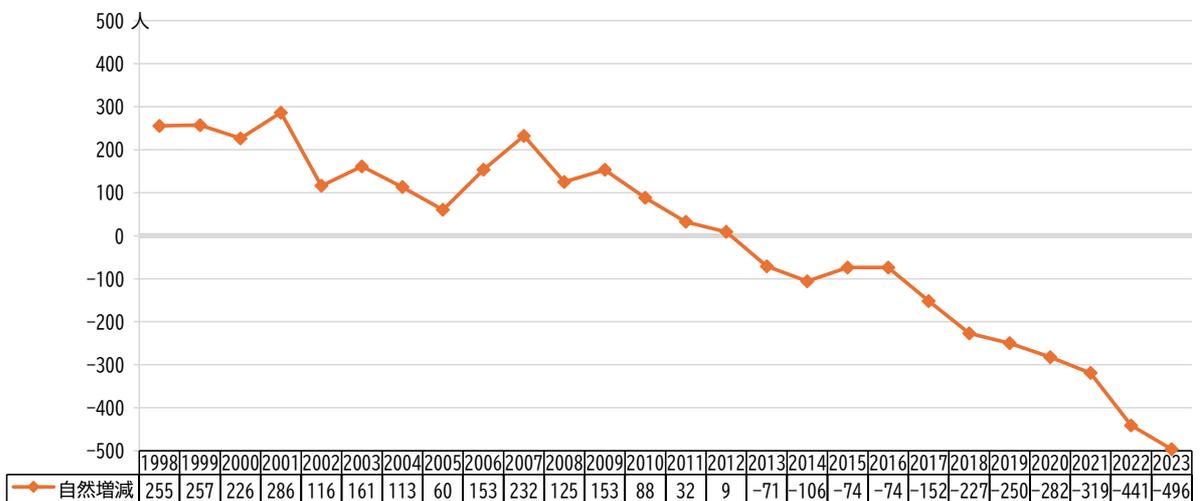
高齢化により死亡数が増加傾向にあるため、今後も自然減が続くと考えられます。

■ 図 3-7 自然動態（出生数・死亡数）の推移



出典：池田市住民基本台帳を基に作成（各年1月～12月で集計）。

■ 図 3-8 自然動態（出生数－死亡数）の推移

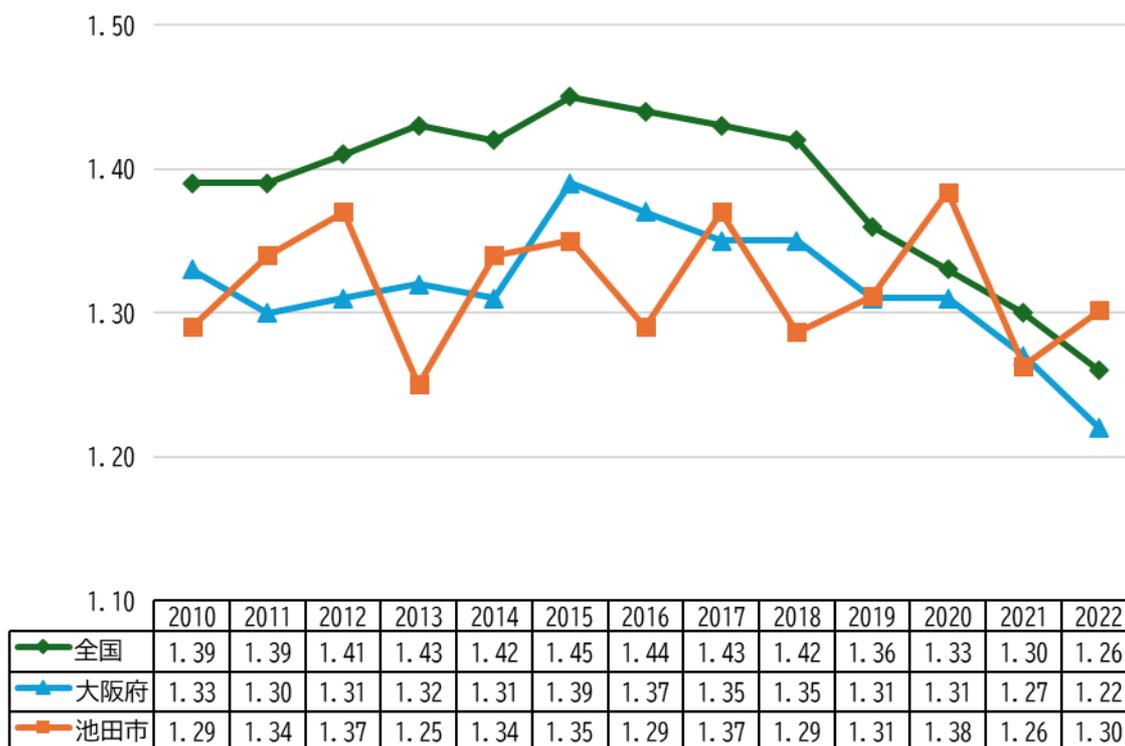


出典：池田市住民基本台帳を基に作成（各年1月～12月で集計）。

5 合計特殊出生率

ひとりの女性が一生に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は、1.3前後でとどまっておられ、人口規模を長期的に維持するために必要な水準からも大きくかけ離れ、少子化は依然進行しています。

■ 図 3-9 合計特殊出生率の推移

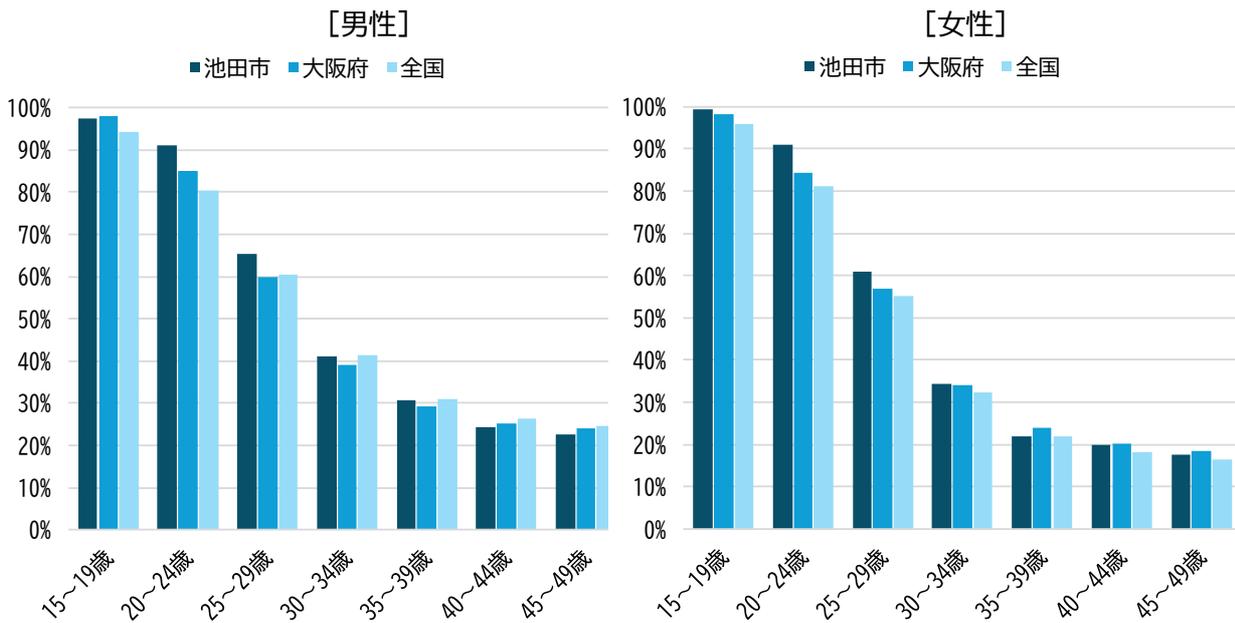


出典：全国は「人口動態調査」（厚生労働省）、池田市は「人口動態」（大阪府）及び「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）を加工して作成。

6 未婚率

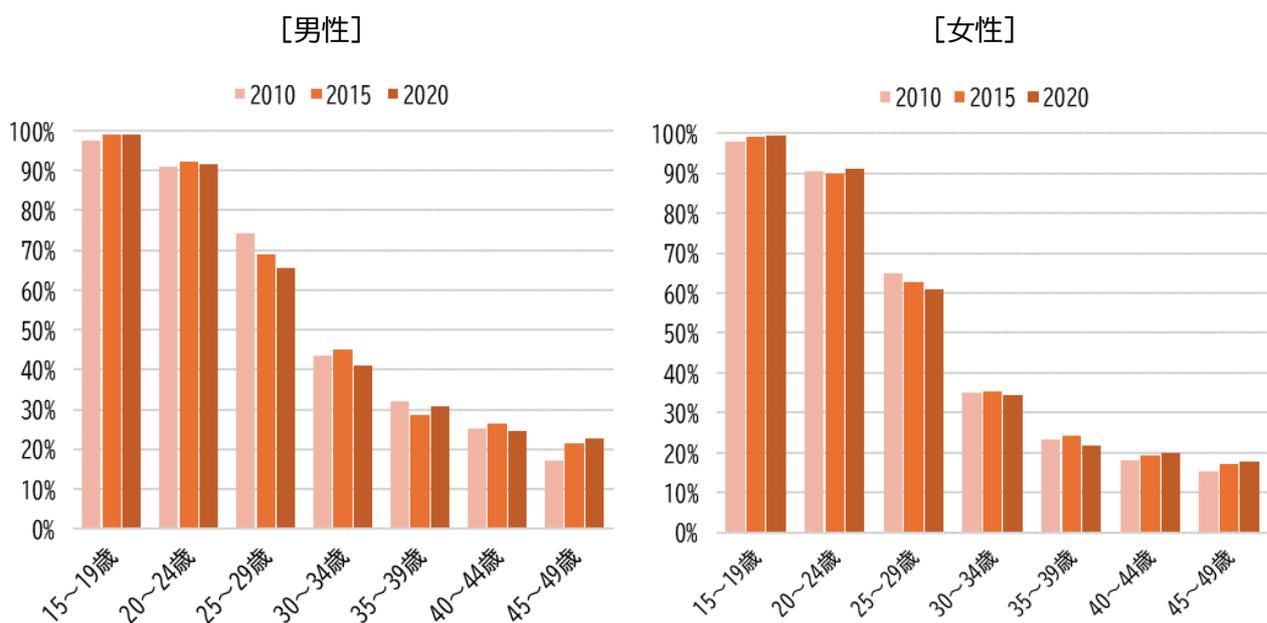
本市の未婚率は、男性・女性ともに15～29歳が全国、大阪府より高くなっています。また、推移をみると、男性は45歳以上、女性は40歳以上で年々高くなってきています。

■ 図 3-10 未婚率の比較



出典：「国勢調査」（総務省統計局）を加工して作成（2020年）。

■ 図 3-11 未婚率の推移



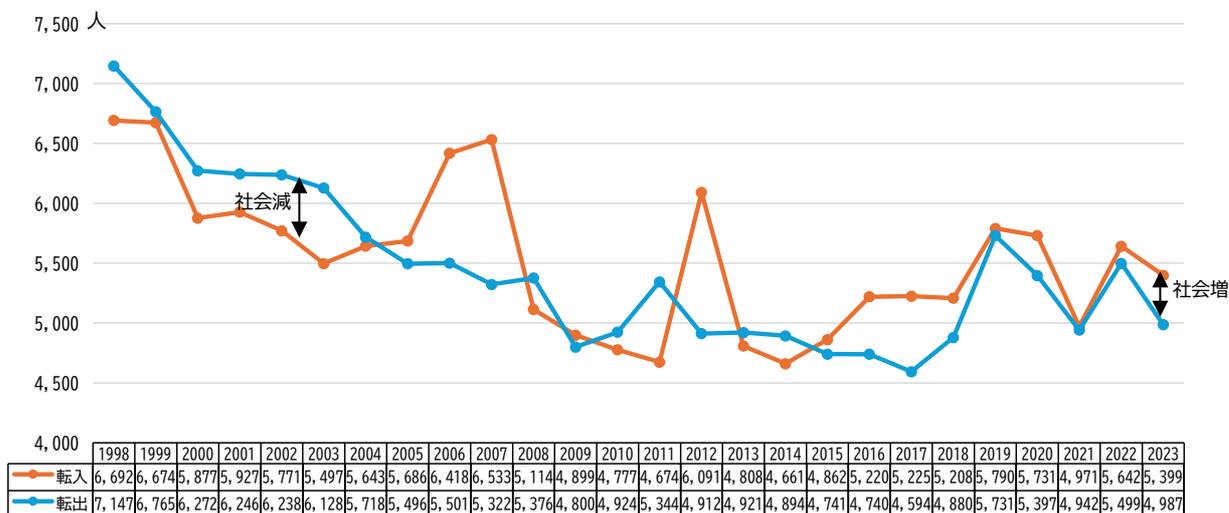
出典：「国勢調査」（総務省統計局）を加工して作成（2020年）。

7 社会動態

転入と転出に伴う人口の動きである社会動態は、2004年まで社会減が続いていましたが、その後は社会増減が拮抗するようになり、近年は社会増の年が続いている状況です。2007年、2012年、2016年以降に見られる社会増は、集合住宅の建設などの影響で、転入数が増加したものとされます。

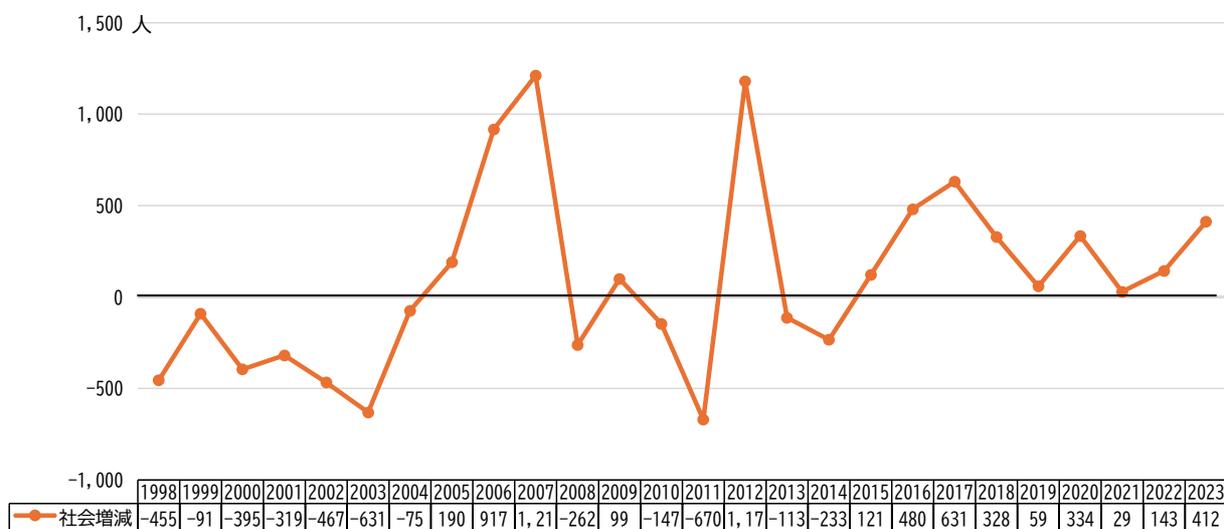
転入先、転出先は近隣自治体が多くを占めていますが、転入と転出の差で転入が超過している自治体の2位には広島市、転出が超過している都市の1位は東京都特別区部となっています。

■ 図 3-12 社会動態（転入数・転出数）の推移



出典：池田市住民基本台帳を基に作成（各年1月～12月で集計）。

■ 図 3-13 社会動態（転入数－転出数）の推移



出典：池田市住民基本台帳を基に作成（各年1月～12月で集計）。

■ 図 3-14 転入・転出者数（2019年～2023年の累計）の上位団体

転入			転出		
順位	自治体名	人数	順位	自治体名	人数
1	豊中市	2,673	1	大阪市	2,935
2	大阪市	2,661	2	豊中市	2,401
3	箕面市	1,344	3	東京都特別区部	1,317
4	川西市	1,129	4	箕面市	1,298
5	東京都特別区部	920	5	川西市	1,185
6	吹田市	705	6	宝塚市	645
7	宝塚市	658	7	吹田市	644
8	神戸市	514	8	神戸市	560
9	伊丹市	450	9	京都市	463
10	尼崎市	434	10	尼崎市	436
11	西宮市	432	11	伊丹市	409
12	京都市	370	12	西宮市	385
13	茨木市	354	13	茨木市	384
14	堺市	353	14	横浜市	308
15	横浜市	283	15	堺市	284

出典：池田市住民基本台帳を基に作成。

■ 図 3-15 純移動数（2019年～2023年の累計）の上位団体

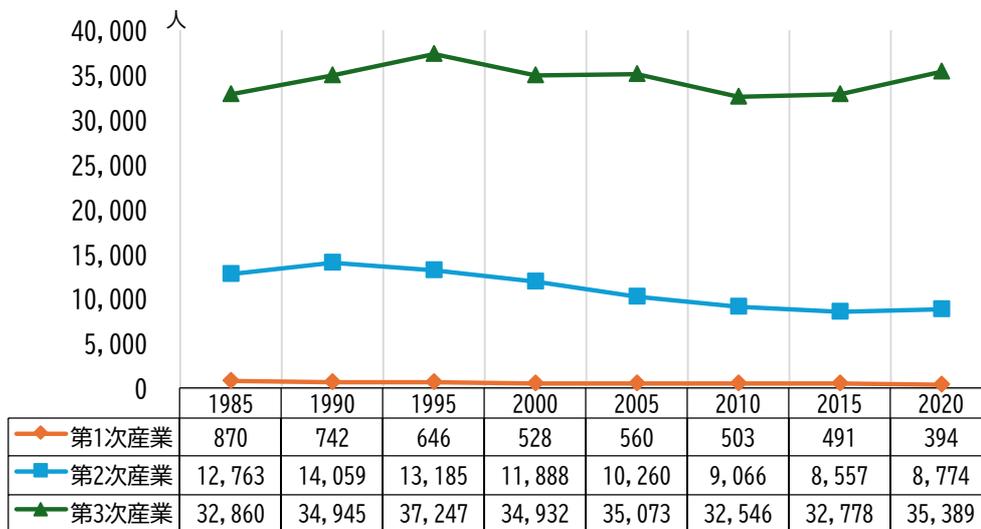
転入超過			転出超過		
順位	自治体名	人数	順位	自治体名	人数
1	豊中市	272	1	東京都特別区部	397
2	広島市	97	2	大阪市	274
3	堺市	69	3	京都市	93
4	吹田市	61	4	川崎市	65
5	三田市	51	5	東大阪市	61
6	西宮市	47	6	川西市	56
7	箕面市	46	7	長岡京市	52
8	岡山市	45	8	神戸市	46
9	能勢町	43	9	さいたま市	41
10	豊能町	42	10	中津市	38

出典：池田市住民基本台帳を基に作成。

8 産業別就業者

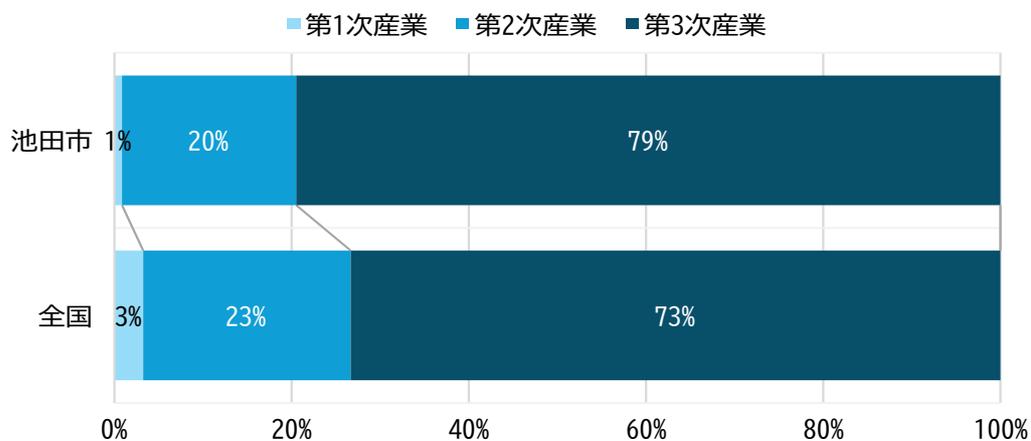
第2次産業（製造業、建設業など）及び第3次産業（卸売業・小売業、医療・福祉など）が9割以上を占めており、第1次産業（農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業）については、1985年の半数以下となっています。構成比をみると、第3次産業就業者の割合が全国よりも多くなっています。

■ 図 3-16 産業別就業者数の推移



出典：「国勢調査」（総務省統計局）を加工して作成（2020年）。

■ 図 3-17 産業別就業者の割合

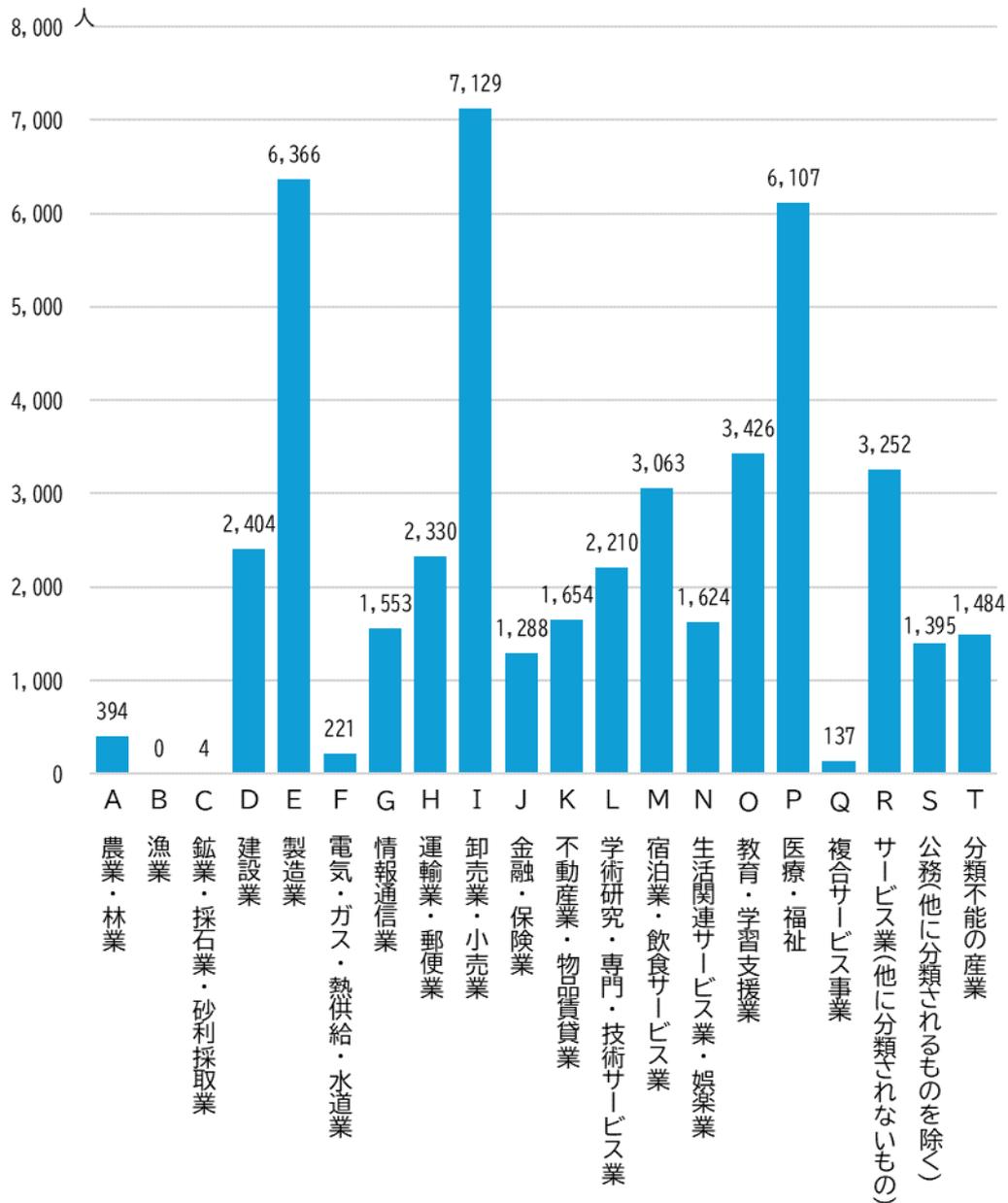


出典：「国勢調査」（総務省統計局）を加工して作成（2020年）。

※端数処理の関係上、グラフ中の数値の合計が100.0%とならない場合がある。

産業大分類別にみると、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉が多くなっています。

■ 図 3-18 産業大分類別人口



出典：「国勢調査」（総務省統計局）を加工して作成（2020年）。

4 将来人口の推計

本市の人口を長期的に見通すため、次の①～③の将来人口推計の比較を行いました。

①社人研推計2018年準拠

②社人研推計2023年準拠

③本市高水準時期の出生率・移動率維持+若者の転出抑制

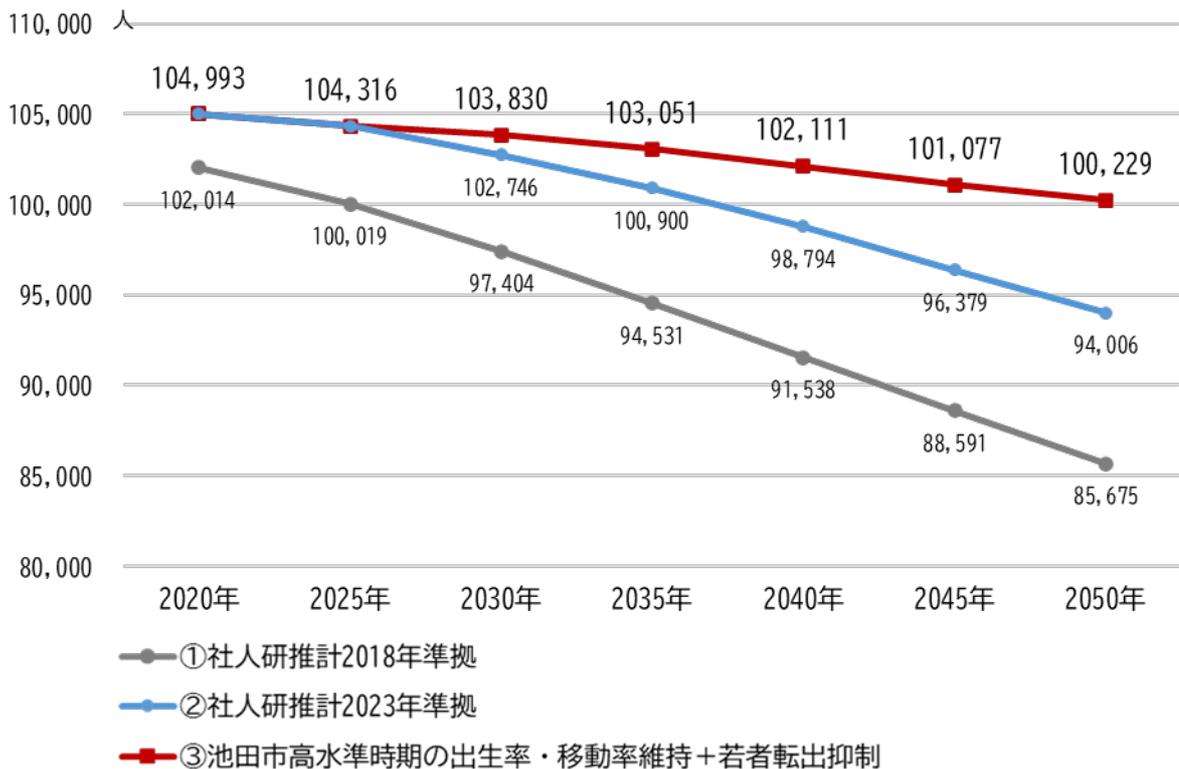
→出生率は、2030年までに本市の良い時期の合計特殊出生率（2013年～2017年：1.39）に上昇させ、その後維持する。

→移動率は、社人研推計2023年版の転出が抑制されている時期（2020年→2025年）を維持させ、加えて転出超過を示す20歳～34歳の年代の移動率を、2030年までに35%改善（マイナス移動率に0.65を乗じる）して、その後維持する。

①では本市の人口は、2050年に約85,000人に、②では約94,000人にまで減少すると推計されます。

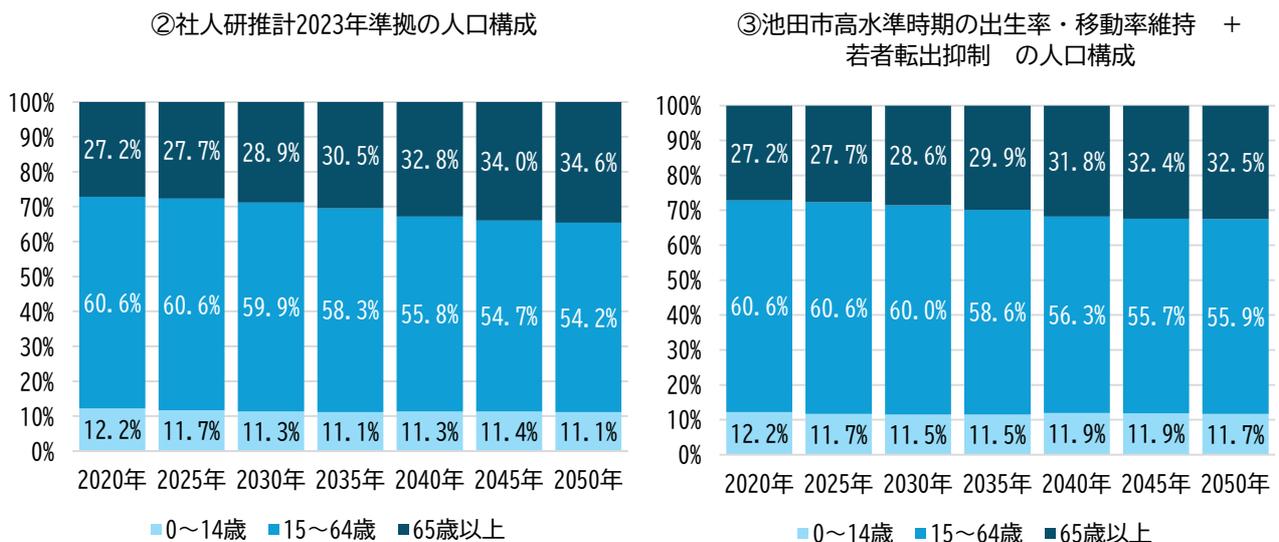
一方で、③では、2050年に約10万人を維持することが見込まれます。

■ 図 4-1 将来人口の推計



③の老齢人口（65歳以上）は、②よりは約2ポイント改善し、生産年齢人口（15歳～64歳）は約60%を維持すると予測されます。出生率を本市の良い時期の値に上昇させて維持することで、年少人口（0～14歳）の割合が向上し、長期的には人口構造の若返りが可能となります。

■ 図 4-2 年齢3区分別人口構成の推計



※図 4-1における推計②及び推計③を加工して作成。
 ※端数処理の関係上、グラフ中の数値の合計が100.0%とならない場合がある。

5 めざすべき将来の方向

第7次池田市総合計画では、定住人口は「市民の健康長寿の維持・向上や少子化対策に取り組むとともに、市外からの移住を促進し、この結果として、2032年度に10万人の定住人口を維持する」、さらに「まちづくり人口の拡大や相互の交流により都市活力がさらに向上するとともに、定住人口の増加にもつながっていく」ことをめざすとしています。

近年は、これまでの取組の成果と言える社会増加がみられ、これらの動向を反映した社人研推計（2023年）では、2032年の推計人口は10万人を維持する、人口減少が抑制された推計となっています。

一方、自然減の傾向はこれからも避けられないものとみられ、長期的に都市活力や健全財政を維持していくためには、出生率の上昇に向けた取組を今後一層積極的に推進する必要があります。

そのため、若い人の結婚・妊娠・出産・子育てに対する希望を叶える取組を長期的に進めることで出生率の上昇を図るとともに、社会増加とこれを維持する定住促進の取組を進めることで、2050年でも10万人に近い人口をめざします。

